

上場会社名 双日株式会社

コード番号 2768 URL <http://www.sojitz.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 加瀬 豊

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 神子 浩二

TEL 03-5520-3404

定時株主総会開催予定日 平成22年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月22日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	3,844,418	△25.6	16,128	△69.0	13,702	△59.3	8,794	△53.7
21年3月期	5,166,182	△10.5	52,006	△43.7	33,636	△66.9	19,001	△69.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	7.08	7.06	2.6	0.6	0.4
21年3月期	15.39	15.31	4.8	1.4	1.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 9,179百万円 21年3月期 2,455百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	2,160,918	377,404	16.3	281.69
21年3月期	2,312,958	355,503	13.8	256.17

(参考) 自己資本 22年3月期 352,417百万円 21年3月期 318,991百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	107,222	28,439	△102,597	454,262
21年3月期	103,729	△17,198	△5,958	414,419

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	4.50	—	1.00	5.50	6,784	35.7	1.7
22年3月期	—	2.50	—	0.00	2.50	3,083	35.3	0.9
23年3月期 (予想)	—	1.50	—	1.50	3.00		34.1	

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。なお、当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	4,210,000	9.5	40,000	148.0	26,000	89.8	11,000	25.1	8.79

(注)当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期連結累計期間の連結業績予想の記載を省略しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、27ページ「4.連結財務諸表(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 1,251,499,501株 21年3月期 1,233,852,443株

② 期末自己株式数 22年3月期 408,488株 21年3月期 395,306株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	2,389,381	△25.7	△10,262	—	11,407	△31.9	7,469	△66.1
21年3月期	3,217,313	△7.6	△15,161	—	16,761	△50.7	22,008	△30.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	6.01	6.00
21年3月期	17.82	17.74

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,699,043	395,769	23.3	316.32
21年3月期	1,790,594	388,988	21.7	312.91

(参考)自己資本 22年3月期 395,769百万円 21年3月期 388,988百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	2,550,000	6.7	△3,000	—	20,000	75.3	20,000	167.8	15.99

(注)当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期累計期間の個別業績予想の記載を省略しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりません。従い、実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、6ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
21年3月期 第一回Ⅲ種優先株式	—	7.50	—	7.50	15.00	22
22年3月期 第一回Ⅲ種優先株式	—	7.50	—	0.00	7.50	11

(注) 平成21年10月29日に第一回Ⅲ種優先株式の全株式を消却いたしましたので、当該優先株式に係る平成22年3月期の期末配当はありません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

経済環境

当連結会計年度（以下、当期という）は、前年度のリーマンショック以降の世界同時不況の影響により、需要が減退し、米国や欧州、わが国も含めた先進各国はマイナス成長に陥り、新興国や途上国の成長も減速を余儀なくされ、実体経済が急速に悪化する中、先行きが不透明な状況でスタートしました。

その中で、中国、インド、ブラジルなどの一部新興国は先行して景気悪化から脱し、順調な回復を見せ、先進国においても各国の景気刺激策により最悪期は脱したと見られております。

しかしながら、景気回復のスピードは世界各国、地域で濃淡があり、欧州地域におけるギリシャの財政破綻に見られるように、低迷から脱しきれていない国、地域もある中、信用収縮、景気低迷長期化懸念が残っており、楽観的な見通しをするには難しい状況です。

また、わが国においても、景気持ち直しの動きは見られるものの、停滞感を払拭しきれておらず、需要不足によるデフレが進行し、それに伴う雇用環境、所得環境の悪化により個人消費は低迷しており、景気動向の見通しは依然として厳しい状況が続いております。

当社グループの業績

当期の当社グループの業績につきましては、下記のとおりであります。

売上高 当期の連結売上高は、3兆8,444億18百万円と前期比25.6%の減収となりました。売上高の取引形態別の内訳は下記のとおりです。

（単位：百万円）

形 態	前連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)	
		構成比%		構成比%
輸 出	660,601	12.8	446,073	11.6
輸 入	1,327,475	25.7	972,775	25.3
国 内	2,084,057	40.3	1,689,558	44.0
外 国 間	1,094,047	21.2	736,011	19.1
合 計	5,166,182	100.0	3,844,418	100.0

内容を取引形態別に前期と比較いたしますと、輸出取引は自動車関連取引の減少などにより前期比32.5%の減収となりました。輸入取引はエネルギー・金属関連や食料資源関連取引の減少などにより26.7%の減収となりました。国内取引はエネルギー・金属関連取引の減少などにより18.9%の減収となり

ました。外国間取引はエネルギー・金属関連や自動車関連取引の減少などにより 32.7%の減収となりました。

また、事業の種類別セグメント別では、機械部門では 16.5%、エネルギー・金属部門では 42.9%、化学品・機能素材部門では 23.3%、生活産業部門では 17.2%、その他事業では 23.3%と、それぞれ前期比減収となりました。

売上総利益	自動車取引の減益やエネルギー・金属取引の減益及びメタノール価格の下落による化学品取引の減益などにより、前期比 574 億 15 百万円減少の 1,782 億 3 百万円となりました。
営業利益	販売費及び一般管理費は減少したものの、売上総利益の減益により、前期比 358 億 78 百万円減少の 161 億 28 百万円となりました。
経常利益	持分法による投資利益が改善し、為替差損益の改善など営業外収支は良化したものの、営業利益の減益により、前期比 199 億 34 百万円減少の 137 億 2 百万円となりました。
特別損益	特別利益として投資有価証券売却益 332 億 14 百万円、貸倒引当金戻入額 32 億 48 百万円など合計 411 億 85 百万円を計上いたしました。また、特別損失として投資有価証券等評価損 165 億 43 百万円、固定資産の減損損失 94 億 2 百万円、関係会社等整理・引当損 79 億 68 百万円など合計 359 億 93 百万円を計上した結果、特別損益合計は 51 億 92 百万円の利益となりました。
当期純利益	税金等調整前当期純利益 188 億 94 百万円から、法人税、住民税及び事業税 85 億 62 百万円を計上いたしました。また、法人税等調整額として 2 億 94 百万円の利益を計上し、少数株主利益 18 億 32 百万円を控除した結果、当期純利益は前期比 102 億 7 百万円減少の 87 億 94 百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループは選択と集中、業務効率化をより一層進めることで収益基盤の確立を図る為に機構改革を実行し、当期より事業区分の変更を行っております。また、従来独立した事業区分としておりました「海外現地法人」を取扱商品の類似性に基づいて、それぞれの事業区分に統合しております。

機械

ロシア・NIS 及び中南米向けの自動車取引の減少などにより、売上高は 9,944 億 98 百万円と前期比 16.5%の減収となりました。営業損益は前期比 255 億 98 百万円悪化し、38 億 96 百万円の営業損失となりました。

エネルギー・金属

資源価格の下落及び収益性の低い取引からの撤退などにより、売上高は 8,745 億 43 百万円と前期比 42.9%の減収となりました。営業利益も前期比 160 億 89 百万円減少し、134 億 78 百万円となりました。

化学品・機能素材

メタノール価格の下落及びその他化学品や合成樹脂の取扱い数量の減少により、売上高は5,477億90百万円と前期比23.3%の減収となりました。営業利益も前期比58億73百万円減少し、48億35百万円となりました。

生活産業

価格下落による食料資源取引の減少や木材関連の国内市況低迷の影響などにより、売上高は1兆3,646億72百万円と前期比17.2%の減収となりましたが、前期における不動産の評価損減少や、繊維事業の再構築による販管費の改善効果などにより、営業利益は前期比38億60百万円増加し、40億55百万円となりました。

その他事業

売上高は629億12百万円と前期比23.3%の減収となりましたが、前期における不動産評価損の影響などにより、営業損失は前期比76億19百万円改善し、29億88百万円となりました。

②次期の見通し

現時点での通期の業績見通しは、以下のとおりであります。なお、当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期連結累計期間の連結業績予想、及び第2四半期累計期間の個別業績予想の記載を省略しております。

(連結)	売上高	4兆2,100億円
	営業利益	400億円
	経常利益	260億円
	当期純利益	110億円
(単体)	売上高	2兆5,500億円
	営業利益	△30億円
	経常利益	200億円
	当期純利益	200億円

上記見通しの前提条件として、為替レート(¥/US\$)は90円、原油価格は、US\$80/BBL(Brent)としております。

※将来情報に関するご注意

上記の業績見通しは、現在入手可能な情報から当社が現時点で合理的であるとした判断及び仮定に基づいて算定しております。従って、実際の業績は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動などさまざまな重要な要素により、記載の見通しとは大きく異なる可能性があります。重要な変更事象などが発生した場合は、適時開示などにてお知らせいたします。

(2) 財政状態に関する分析

連結バランスシートの状況

当期末の総資産については、受取手形及び売掛金が機械及び食料資源関連取引の減少などにより前期末比 601 億 64 百万円減少し、たな卸資産も肥料及び自動車の減少や投資不動産への振替などにより前期末比 1,342 億 70 百万円減少しました。現金及び預金は前期末比 340 億 99 百万円増加しましたが、上場株式などの売却や株式会社日本航空優先株式の評価損計上などで投資有価証券が 235 億 97 百万円減少したことにより、総資産は前期末比 1,520 億 40 百万円減少の 2 兆 1,609 億 18 百万円となりました。

負債については、コマーシャル・ペーパーや社債の償還による減少や、支払手形及び買掛金が減少したことなどにより、負債合計は前期末比 1,739 億 40 百万円減少の 1 兆 7,835 億 14 百万円となりました。また、資金調達については、平成 21 年度を初年度とする中期経営計画「Shine 2011」においても前中期経営計画「New Stage 2008」と同様に、引き続き資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針としております。その具体的な施策として、当期は新規長期借入の実行、及び短期資金から長期資金への入替を積極的に実行することでより安定的な資金調達構造の構築を図り、この結果、当期末の流動比率は 153%、長期調達比率は 74%となっております。

なお、長期資金調達手段の一つである普通社債発行については、当期の発行実績はありませんが、当社は 1,000 億円の長期コミットメントラインを有し、当該コミットメントライン契約の参加取引行をはじめとした各金融機関と良好な関係を維持しており、資金の流動性・安定性を確保しております。

純資産については、株主資本では配当支払に伴う減少があったものの、当期純利益の積み上がりにより、前期末比 43 億 28 百万円増加の 4,588 億 19 百万円となりました。評価・換算差額等では株価上昇などで、その他有価証券評価差額金が前期末比 86 億 8 百万円増加し、円安により為替換算調整勘定も前期末比 197 億 89 百万円良化した結果、少数株主持分を合計した純資産合計は前期末比 219 億円増加の 3,774 億 4 百万円となりました。

また、有利子負債総額から現金及び預金を差引いたネット有利子負債は前期末比 1,275 億 40 百万円減少の 7,377 億 89 百万円となり、ネット有利子負債倍率は 2.1 倍となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは 1,072 億 22 百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは 284 億 39 百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローは 1,025 億 97 百万円の支出となりました。これに現金及び現金同等物に係る換算差額並びに連結範囲の変更に伴う増減額を調整した結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は 4,542 億 62 百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動による資金は 1,072 億 22 百万円の収入となり、前期比 34 億 93 百万円の収入増加となりました。仕入債務の減少などがありましたが、売上債権の減少やたな卸資産の減少などにより営業資金負担が改善し、収入が支出を上回りました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当期の投資活動による資金は284億39百万円の収入となり、前期比456億37百万円の良化となりました。有形固定資産や投資有価証券の取得による支出などがありましたが、保有する上場株式を売却したことなどによる収入が支出を上回りました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当期の財務活動による資金は1,025億97百万円の支出となり、前期比966億39百万円の支出増加となりました。借入金の返済や社債、コマーシャル・ペーパーの償還などによる支出が長期借入金の新規調達による収入を上回りました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆さまに対して安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを経営の最重要課題のひとつと位置づけております。また、配当水準につきましては、連結配当性向20%を目標と位置づけ、中期経営計画の進捗、自己資本の状況、収益拡大のための資金需要などを考慮し総合的に判断してまいりました。

当社は中期経営計画「Shine 2011」の初年度にあたる平成22年3月期を足場固めの年と位置づけ、主要事業の収益基盤の強化に努めてまいりましたが、収益基盤の本格回復を年度内に完遂できなかった事業分野が残りました。平成22年1月29日に公表した連結業績予想は達成したものの、収益基盤の強化という点においては道半ばの状況にあります。

加えて、現在の事業環境を踏まえ、将来の成長に向けた内部留保の拡充を優先させるため、平成22年3月期の期末配当を見送ることといたしました。従って、当社普通株式の年間配当は実施済みの中間配当と同額の1株当たり2円50銭、年間配当総額は3,083百万円となり、第7期の当社普通株式の連結配当性向は35.3%となります。

当社第一回Ⅲ種優先株式については、平成21年10月29日に全株式の消却を実施していることから、平成22年3月期末での配当はございません。なお、発行要領の定めに従い平成21年12月2日に1株当たり7円50銭の中間配当金をお支払いしておりますので、1株当たりの年間配当は7円50銭となり、年間配当総額は11百万円となります。

次期の配当予想につきましては、安定的かつ継続的な配当方針を堅持すること、自己資本に対する影響などを総合的に検討した結果、1株当たり年間3円（中間1円50銭、期末1円50銭）を予定しております。これにより普通株式の連結配当性向（予想）は34.1%となります。

※将来情報に関するご注意

上記の文中における将来に関する事項は、現在入手可能な情報から当社が現時点で合理的であるとした判断及び仮定に基づいて記載しております。従って、実際の業績は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動などさまざまな重要な要素により、記載の見通しとは大きく異なる可能性があります。重要な変更事象などが発生した場合は、適時開示などにてお知らせいたします。

(4) 事業等のリスク

1) 事業上のリスク

当社グループは、総合商社として、物品の売買及び貿易業をはじめとして、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、並びに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。これらの事業は性質上、様々なリスクにさらされており、当社グループでは、リスクをリスク項目毎に分類・定義した上で、リスクの性質に応じた管理を行っております。さらに定量的に計測可能なリスク（市場リスク・信用リスク・事業投資リスク・カントリーリスク）に関しては、「統合リスク管理」としてリスクを計量し、算出されたリスクアセット数値に基づくリスク管理を行っております。当社グループは、こうした様々なリスクに対処するためにリスク管理体制の強化・高度化を進めておりますが、これらのすべてのリスクを完全に回避できるものではありません。

当社グループの事業に関しては、以下のようなリスクがあります。

①マクロ経済環境の変化によるリスク

当社グループは、グローバルにビジネスを展開する総合商社として国内外で事業を展開し、その事業活動は機械、エネルギー・金属、化学品・機能素材、生活産業などと多岐にわたっております。このため当社グループの業績は、日本及び関係各国の経済状況や世界経済全体の影響を受けており、世界的な或いは特定地域における景気減速が当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

②市場リスク

当社グループは、貿易業や事業投資を通じた外貨建の取引などに伴う為替変動リスク、資金の調達や運用などに伴う金利変動リスク、営業活動における売買契約・在庫商品などに伴う商品価格変動リスク、並びに上場有価証券の保有などに伴う価格変動リスクなどの市場リスクにさらされております。当社グループは、これらの市場リスクを商品の売買残高などの資産・負債のマッチングや、先物為替予約取引、商品先物・先渡取引、金利スワップ取引などのヘッジ取引によってミニマイズすることを基本方針としております。

(a)為替リスク

当社グループは、外貨建の輸出入取引・外国間取引を主要な事業活動として行っており、その収益・費用などは主に外国通貨による受払いとして発生する一方、当社グループの連結決算上の報告通貨が日本円であることから、外国通貨の対日本円での為替変動リスクにさらされております。この為替変動リスクに伴う損失の発生又は拡大を未然に防ぐために、先物為替予約などのヘッジ策を講じておりますが、これらの対応を行っても為替リスクを完全に回避できる保証はなく、予期せぬ市場の変動により当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、海外の事業会社からの受取配当金、海外連結子会社・持分法適用関連会社の損益の多くが外貨建てであり、日本円に換算する際の為替変動リスクを負っています。さらに、当社グループは海外に多くの現地法人・事業会社などを保有しており、財務諸表を日本円に換算する際の為替変動により、為替換算調整勘定を通じて純資産を毀損するリスクがあります。

(b)金利リスク

当社グループは、営業債権などによる信用供与・有価証券投資・固定資産取得などのため金融機関からの借入又は社債発行などを通じて資金調達を行っております。バランスシートの資産・負債より生じる収益・費用に関しては、金利水準の急上昇による調達コスト増大が当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(c)商品価格リスク

当社グループは、総合商社として様々な業務分野において多岐に亘る商品を取扱っており、相場変動などによる商品価格リスクにさらされております。市況商品については、社内組織単位ごとにポジション（ロング・ショート）限度額とロスカットポイントを設定の上、ポジション・損失管理を行うと共に、損切りルール（ロスカットポイント以上の損失が発生した場合、速やかにポジションを解消し、以降の当該年度中の新規取引を禁止するルール）を制定し運用しておりますが、これらの対応を行ってもリスクを完全に回避できる保証はなく、予期せぬ市場の変動により当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。在庫商品に関しては適正水準にコントロールするために事業別に月次でモニタリングを行うなどの施策を行っております。

(d)上場有価証券の価格変動リスク

当社グループは、多額の市場性のある有価証券を保有しており、とりわけ上場株式に関してはポートフォリオの見直しを定期的に行っておりますが、大幅な株価下落によって当社グループの投資ポートフォリオを毀損し、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③信用リスク

当社グループは、多様な商取引により国内外の多数の取引先に対して信用供与を行っており、信用リスクを負っております。こうしたリスクに対処するために、当社グループは、信用供与を行っている取引先ごとに客観的な手法に基づく11段階の信用格付けを付与すると共に、信用格付けを参考に取引先ごとの取引限度を設定し、信用供与額を取引限度に収めることにより信用リスクをコントロールしております。また、取引先の信用状態に応じて必要な担保・保証などの保全措置を講じております。さらに債権査定制度により、当社グループが営業債権を有する取引先の中から一定の基準により査定先を抽出したうえで、その信用状態と当社グループの債権、保全などの状況を点検することで、信用リスクの状況把握と個別貸倒引当金算定の厳格化に努めております。延払・融資・保証行為に伴う信用リスクは、別途、収益性が信用リスクに見合ったものかを定期的に評価し、リスクに見合う収益を生まない取引については、収益性改善又は信用リスク抑制の措置を講じることとしております。

しかしながら、こうした与信管理を行った場合でもリスクを完全に回避できる保証はなく、取引先の破綻などにより債権の回収不能などの事象が発生した場合には当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④事業投資リスク

当社グループは、主要な事業活動のひとつとして様々な事業に対して投資活動を行っておりますが、投資価値が変動するリスクを負っております。さらに事業投資の多くがもつ流動性の低さなどの理由により、当初意図していた採算で投資を回収できないリスクがあります。

事業投資から発生する損失の予防・抑制を目的として、当社グループは事業投資案件の審

議における厳格なスクリーニング、事後管理、並びに撤退について各々基準を設け、管理を行っております。

新規事業投資案件のスクリーニングでは、キャッシュ・フロー計画を含めた事業計画を精査し事業性を厳格に評価すると共に、キャッシュ・フロー内部収益率（IRR）のハードルを設定し、リスクに見合った収益が得られる案件を選別できる仕組みを整えております。

既に実行済みの事業投資案件については、問題事業を早期に発見し適切な措置を講じることで損失を最小化するために、定期的に事業性を評価するなどプロセス管理を徹底しております。また、事業投資案件の問題点を早期・事前に把握し、撤退・整理損を最小化する目的で、撤退条件を設定し、リスクに見合った収益を生まない投資から適時適切に撤退するための意思決定に活用しております。

このように、新規事業投資実行時のスクリーニングの仕組み及び案件の事後管理に係る手続きを整備してはおりますが、期待通りの収益が上がらないリスクを完全に回避することは困難です。当該事業からの撤退などに伴い損失が発生する可能性や、当該事業のパートナーとの関係など個別の事由により当社が意図したとおりの撤退ができない可能性があり、これらの場合において、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成22年1月19日に、当社の取引先である株式会社日本航空は、東京地方裁判所に対し、会社更生手続き開始の申立てを行ったことから、当社が保有する株式会社日本航空のA種株式（優先株式）150億円を全額評価損処理することとし、150億円の投資有価証券等評価損を計上いたしました。

⑤カントリーリスク

当社グループは、カントリーリスク発現時の損失の発生を最小化するためには、特定の国・地域に対するエクスポージャーの集中を避ける必要があると考えております。また、カントリーリスクが大きい国との取組みでは、貿易保険などを活用し案件ごとにカントリーリスクヘッジ策を講じることを原則としております。

カントリーリスクの管理にあたっては、各国・地域ごとにカントリーリスクの大きさに応じて国格付けを付与すると共に、国格付けと国の規模に応じてネットエクスポージャー（エクスポージャーの総額から貿易保険などのカントリーリスクヘッジを差引いたもの）の上限枠を設定し、各々の国のネットエクスポージャーを上限枠内に抑制しております。しかしながら、これらのリスク管理やヘッジを行っていても、当社グループの取引先所在国や当社グループが事業活動を行う国の政治・経済・社会情勢の変化による損失発生の可能性を完全に排除することはできません。このような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥固定資産に係る減損リスク

当社グループが保有する不動産、機械装置・運搬具などの固定資産及びリース資産については、減損リスクにさらされております。当社グループでは、対象資産に対し減損会計に則した処理を行い、当期末時点において必要な減損処理を行っております。しかしながら、今後これら対象資産の市場価格下落などにより資産価値が著しく減少した場合、必要な減損処理を行う結果として当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦資金調達に係るリスク

当社グループは、事業資金を金融機関からの借入金又は社債発行などにより調達しております。このため金融システム・金融資本市場の混乱や、格付会社による当社グループの信用格付けの大幅な引下げなどの事態が生じた場合には、資金調達が制約されると共に、調達コストが増加するなどにより、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧環境に係るリスク

当社グループは、地球環境への配慮を経営上の重要な課題の一つと認識しており、環境方針を制定し、環境関連諸法規などの遵守、新規投融资案件や開発プロジェクト案件の環境影響評価など、積極的に環境問題に取り組んでおります。しかしこのような取組みを行った上でも、事業活動によって環境汚染を引き起こす可能性があり、その場合にプロジェクトの停止、汚染除去・浄化費用の支出、訴訟費用の負担などが発生する可能性があります。

⑨コンプライアンスリスク

当社グループは様々な事業領域で活動を行っており、事業活動に関連する法令・規制は、会社法、税法、独占禁止法、外為法を含む貿易関連諸法や化学品規制などを含む各種業界法など広範囲にわたっております。これらの法令・規制を遵守するため、当社グループではコンプライアンスプログラムを策定し、コンプライアンス委員会を設け、グループ全体のコンプライアンスの徹底及び指導を図っております。しかしながら、このような取組みによっても事業活動におけるコンプライアンスリスクを完全に排除することはできませんし、関係する法律や規制の大幅な変更、予期しない解釈の適用などが当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩訴訟等に関するリスク

営業活動に関連して、当社グループ又はその資産が国内又は海外において訴訟、仲裁などの法的手続きの被告又は当事者となることがあります。なお、当期末時点において当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼすおそれのある訴訟、仲裁その他の法的手続きはありません。

⑪情報システム・情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、情報資産を適切に保護・管理するため、各種規程を整備し、社内委員会などを中心とした管理体制を構築しております。また、重要な情報システムやネットワーク設備については、これらの機器設備を二重化するなど障害対策を施すと共に、ファイアーウォールによる外部からの不正アクセスの防止、ウイルス対策、暗号化技術の採用などによる情報漏洩対策の強化にも努めております。

このように総合的な情報セキュリティの強化と事故防止に努めておりますが、未知のコンピュータウイルスの発生や、コンピュータへの不正アクセスなどにより、個人情報を含めた重要な情報資産が漏洩又は毀損、予期できない自然災害や障害を原因として情報通信システムが不稼働の状態に陥る可能性は排除できません。その場合に被害の規模によっては当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫自然災害リスク

地震、風水害などの自然災害により事務所・設備・社員とその家族などに被害が発生し、当社グループに直接的又は間接的な影響を与える可能性があります。災害対策マニュアルの作成、防災訓練、社員安否確認システムの整備、BCPの策定などの対策を講じておりますが、被害を完全に回避できるものではなく、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2) 中期経営計画「Shine 2011」に関するリスク

「3. 経営方針」に記載のとおり、当社グループは、平成23年度を最終年度とする中期経営計画「Shine 2011」を策定しております。しかし、当社グループの努力にもかかわらず、中期経営計画「Shine 2011」の全ての目標が達成される保証はなく、また、目標に向けた諸施策が計画したとおり進まない可能性や、期待される成果の実現に至らない可能性もあります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、総合会社として、物品の売買及び貿易業をはじめとして、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、ならびに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。
 当企業集団にてかかる事業を推進する関係会社は、子会社35社、関連会社167社の計522社（うち、連結対象会社490社）から構成されております。
 当社グループの事業区分ごとの主な取扱商品又はサービスの内容、及び主な関係会社は以下のとおりとなります。

（事業の種類別セグメント）

（平成22年3月31日現在）

事業の種類	主要取扱商品又はサービスの内容	主要関係会社（事業内容、連結区分）
機 械	自動車及び自動車部品、同製造関連設備機器、建設機械、船舶、車輻、航空機及び関連機器、通信インフラ機器、電子産業用設備、製鉄・セメント・化学等産業用プラント設備機器全般、電力事業、電力関連設備（発電、変電、送電設備等）、インフラ事業全般、ペーパリング、産業用発電機、各種産業機械、金属加工機及び関連設備、情報産業関連事業、情報処理、コンピュータソフト開発他	<ul style="list-style-type: none"> ・双日マシナリー㈱（一般産業機械類の輸出入・販売 子） ・双日エアロスペース㈱（航空宇宙・防衛産業関連機器の輸出入・販売 子） ・双日マリンアンドエンジニアリング㈱（船舶の売買、備船及び仲介、船舶関連機器・材料の輸出入・国内販売等 子） ・日商エレクトロニクス㈱（ITシステム・ネットワークサービス事業 子） ・㈱ネクストジェン（ネットワークサービス事業 子） ・MMC Automotriz, S.A.（自動車の組立・販売 子） ・Subaru Motor LLC（ロシアにおけるスバル車輸入総代理店 子） ・テクマトリックス㈱（ITシステム・コンサルティング業 関連） ・さくらインターネット㈱（インターネットサービス事業 関連） <p>子会社 101社（国内 22社、海外 79社） 関連会社 49社（国内 9社、海外 40社）</p>
エ ネ ル ギ ー ・ 金 属	石油・ガス、石油製品、コークス、炭素製品、原子燃料、原子力関連設備・機器、石灰、鉄鉱石、合金鉄（ニッケル、モリブデン、バナジウム、希少金属等）及び鉱石、アルミナ、アルミ、銅、亜鉛、錫、貴金属、窯業・鉱産物、海洋石油生産設備機器、インフラ事業、エネルギー・化学関連プロジェクト、LNG関連事業、鉄鋼関連事業、リニューアブルエネルギー関連事業、環境事業他	<ul style="list-style-type: none"> ・双日エネルギー㈱（石油製品等の販売 子） ・双日ジェット㈱（コークス・炭素製品・各種鉱産物のトレーディング 子） ・東京油槽㈱（石油化学製品等保管、倉庫、運送業務 子） ・Sojitz Coal Resources Pty Ltd.（石炭鉱山への投資会社 子） ・Sojitz Moly Resources, Inc.（モリブデン鉱山への投資会社 子） ・Sojitz Energy Venture Inc.（石油・ガス開発 子） ・㈱メタルワン（鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売等 関連） ・エルエスジージャパン㈱（LNG事業及び関連投資 関連） ・アルコニックス㈱（非鉄金属製品・建設産業資材・電子材料等の販売 関連） ・Coral Bay Nickel Corporation（ニッケル・コバルト混合硫化物の製造・販売 関連） ・Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.（アルミの製造 関連） ・ETH Investimentos S.A.（バイオエタノール・砂糖製造事業 関連） <p>子会社 43社（国内 11社、海外 32社） 関連会社 26社（国内 7社、海外 19社）</p>
化 学 品 ・ 機 能 素 材	有機化学品、無機化学品、機能化学品、精密化学品、工業塩、化粧品、食品添加物、希土類、汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック等合成樹脂原料、工業用・包装及び食品用フィルム・シート、プラスチック成形機、その他合成樹脂製品、液晶・電解銅箔等電子材料、産業資材用繊維原料及び製品他	<ul style="list-style-type: none"> ・双日プラネット・ホールディングス㈱（合成樹脂事業の持ち株会社 子） ・双日プラネット㈱（合成樹脂原料・製品等の貿易・販売 子） ・プラマテルス㈱（合成樹脂原料・製品等の貿易・販売 子） ・双日コスメティックス㈱（化粧品の開発企画・販売 子） ・P. T. Kaltim Methanol Industri（メタノールの製造・販売 子） ・P. T. Moriuchi Indonesia（産業用繊維製造 関連） <p>子会社 32社（国内 14社、海外 18社） 関連会社 28社（国内 9社、海外 19社）</p>
生 活 産 業	穀物、小麦粉、油脂、油種・飼料原料、畜水産物、畜水産加工品、青果物、冷凍野菜、冷凍食品、菓子、菓子原料、コーヒー豆、砂糖、その他各種食品及び原料、化学肥料、綿・合繊織物、不織布、各種ニット生地・製品、繊維原料一般、衣料製品、インテリア、寝具・寝装品及びホームファッション関連製品、育児用品、物資製品、マンションの企画・建設・分譲、宅地造成・販売、ビル事業、建設工事請負、不動産売買・賃貸・仲介・管理、商業施設開発事業、建設資材、輸入原木、製材・合板・集成材など木材製品、住宅建材、チップ植林事業他	<ul style="list-style-type: none"> ・双日建材㈱（総合建材販売 子） ・双日食料㈱（砂糖・糖化製品・乳製品・農畜水産物・加工食品・その他各種食料品の販売 子） ・双日ミートアンドアグリ㈱（畜産品・園芸品・牧草等の国内販売及び輸入販売 子） ・第一紡績㈱（繊維製品製造・販売、倉庫業、ショッピングセンター経営 子） ・双日インフィニティ㈱（紳士・婦人・子供衣料製品の企画・製造・販売 子） ・双日ジーエムシー㈱（物資製品等の輸出入・販売 子） ・双日総合管理㈱（ビル・マンション・商業施設ほか不動産の管理業務 子） ・双日ファッション㈱（綿・合繊織物等のプリント、無地・先染等の企画加工卸販売 子） ・シンガポール㈱（衣料製品の企画・製造・販売 子） ・双日商業開発㈱（商業施設の開発・建設・所有・賃貸事業 子） ・双日与志本林業㈱（製材品・合板等の販売 子） ・双日リアルネット㈱（不動産の売買・賃貸借の仲介等 子） ・Thai Central Chemical Public Co., Ltd.（化成肥料の製造・販売、輸入肥料製品の販売 子） ・Vietnam Japan Chip Vung Ang Corporation（木材チップの製造販売及び植林事業 子） ・Sojitz Now Apparel Ltd.（繊維二次製品の生産管理・販売 子） ・フジ日本精糖㈱（砂糖製造・精製・加工・販売 関連） ・ヤマザキナビスコ㈱（菓子製造 関連） ・日商岩井紙パルプ㈱（各種板紙・洋紙・産業用紙・製紙原料及び包装素材の販売 関連） ・Tachikawa Forest Products (N.Z.) Ltd.（製材加工・販売 関連） <p>子会社 57社（国内 27社、海外 30社） 関連会社 33社（国内 10社、海外 23社）</p>
そ の 他 事 業	職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、航空機リース、不動産等各種投資事業、不動産賃貸事業他	<ul style="list-style-type: none"> ・双日九州㈱（国内地域法人 子） ・双日ロジスティクス㈱（物流サービス業、陸海空運送取扱業、国際複合一貫輸送業(NVOCC) 子） ・双日インシュアランス㈱（保険代理業 子） ・双日シェアードサービス㈱（職能サービス 子） ・ニュー・リアル・クリエイション㈱（不動産の売買・投資・仲介、債権の売却等 子） ・Sojitz Aircraft Leasing B.V.（航空機リース 子） ・㈱JALUX（航空・空港関連、生活関連、顧客サービス事業における流通・サービス業 関連） <p>子会社 66社（国内 35社、海外 31社） 関連会社 14社（国内 3社、海外 11社）</p>
海 外 現 地 法 人	複数の商品を扱う総合会社であり、世界の主要拠点において当社と同様に多種多様な活動を行っております。 ・当期より、従来独立した事業区分としておりました「海外現地法人」を取扱商品の類似性に基づいてそれぞれの事業区分に統合しております。	<ul style="list-style-type: none"> ・双日米国会社(子) ・双日欧州会社(子) ・双日アジア会社(子) ・双日香港会社(子) ・双日中国会社(子) <p>子会社 56社（海外 56社） 関連会社 17社（海外 17社）</p>

注（※1） 関係会社のうち、平成22年3月31日現在、国内証券市場に公開している会社は、㈱JALUX(東証1部)、フジ日本精糖㈱、アルコニックス㈱(東証2部)、さくらインターネット㈱(東証マザーズ)、プラマテルス㈱、テクマトリックス㈱(ジャスダック)及び㈱ネクストジェン(ヘラクレス)の7社であります。
 注（※2） 日商エレクトロニクス㈱は、平成21年8月29日に上場廃止となっております。
 注（※3） 平成21年5月21日を以って、Catherine Hill Resources Pty. Ltd.はSojitz Coal Resources Pty Ltd.に社名変更いたしました。
 注（※4） ETH Investimentos S.A.はETH Bioenergia S.A.の事業持株会社として設立されました。
 注（※5） 平成22年4月1日を以って、双日食料㈱は双日ミートアンドアグリ㈱を吸収合併いたしました。
 注（※6） 平成21年6月1日を以って、Now Apparel Ltd.はSojitz Now Apparel Ltd.に社名変更いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「収益の質」の向上により、持続的成長を担保する強い収益基盤を確立することを基本方針として、平成21年度を初年度とする3カ年の中期経営計画「Shine 2011」～持続的成長にむかって～”を策定し、以下に掲げる「企業理念」のもと、当社の目指すべき姿、共有すべき信条を定めた「経営ビジョン」の具現化を通して、「Shine 2011」に取り組んでまいります。

(企業理念)

双日グループは、誠実な心で
世界の経済や文化、人々の心を結び、
新たな豊かさを築きつづけます。

(双日グループスローガン)

New way, New value

(経営ビジョン)

- ◆ 多様な顧客のニーズを掘り起こし、求められる商社としての機能を絶えず提供し続けます。
(機能型商社)
- ◆ 変化を捉えて、新しい事業領域の開拓に挑戦し続けます。(革新型商社)
- ◆ 一人ひとりが自らの仕事に誇りを持ち、自己実現に挑戦する機会が与えられる企業を目指します。(開かれた企業)
- ◆ 企業理念の地道な実践を通じ、企業活動と社会・環境との共存共栄を目指します。
(社会貢献企業)

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画「Shine 2011」では、事業の見直しによるリスク耐性のある収益基盤の強化と良質な事業・資産の積上げによる「質の向上」を目指すとともに、資産ポートフォリオの最適化を目指してまいります。経営指標としましては、将来に向けての継続的な目標値として連結ROA3%、連結ROE15%を設定しております。

財務面では、財務体質の健全性維持と調達構造の安定性向上を引き続き重要課題とし、

以下の財務指標を目標値内に維持することを基本方針としております。平成21年3月期実績では2.7倍であったネットDER*は、平成22年3月期には2.1倍にまで回復いたしましたが、引き続き資産の入替え等の施策を通して新規投融资資金を確保することで借入金金の増加を抑え、2倍程度の水準を維持することを目指します。

	目標値	平成22年3月期実績
長期調達比率	70%程度	74%
流動比率	120%以上	153%
ネットDER*	2倍程度	2.1倍

*ネットDERの分母は少数株主持分を除いて計算しております。

リスクアセットにつきましては、引き続き自己資本の1倍以内で管理することを目標として、低採算事業からの撤退、在庫の適正規模への圧縮、保有上場株式の圧縮などの施策を不断に検討・実行してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、持続的な成長の実現に向け、中期経営計画「Shine 2011」において、「収益の質」を向上させることにより成長を担保する強い収益基盤の確立を目指しております。

「Shine 2011」においては以下の4つのテーマを掲げ、特に既存事業の強化、資源事業の拡充、そして環境・新エネルギー分野・アグリビジネス等に代表される新規育成分野における取組み強化に継続的に努めてまいります。

◆ 良質な事業・資産の積上げ

✓ 中・長期的な収益基盤の獲得（良質資産の絶対量の積上げ）

◆ 新規事業への取組み

✓ 持続的成長に向けての新規育成分野への取組み（将来への布石）

◆ 資産の流動性の確保

✓ 外部環境変化に対応できる資産の追求

◆ グローバル人材の育成

✓ 持続的成長を担う人材の育成

初年度にあたる平成22年3月期は、足場固めの年と位置付け、前年度の経済環境の急激な悪化により業績不振に陥った主要事業の基盤再強化に努めてまいりました。その結果、肥料事業における在庫水準の適正化に伴う収益力の回復などを実現することができました。

資源関連分野では、資産の入替えと並行しての既存権益の積み増しによる資源確保を継続して行いました。

一方、中長期的な収益基盤構築のための新規育成分野におきましても、環境・新エネルギー分野を中心に取組みを進めました。具体的には、バイオエタノール事業の他社との統合による規模拡大、太陽光関連ビジネスへの出資参画といった取組みを行いました。

地域戦略面では、注力地域として現地駐在員の増員などの施策を通してビジネス基盤を強化中のアフリカにおいて、電力やセメントといったインフラビジネス組成が発展しつつあります。また、中東においても IPP 事業への参画を行うなど、将来の成長を見据えた取組みには一定の進捗をみる事ができました。

しかし一方で、自動車、食料等、在庫水準の適正化と収益力の回復が遅れている分野もあり、足場固め・収益基盤の本格回復を年度内に完遂できなかった事業分野が残りました。加えて、保有株式の評価損等の発生の影響もあり、持続的成長に向けた基盤強化スタートの年と位置付けた「Shine 2011」初年度の平成 22 年 3 月期においては、期初に設定した通期業績の見通しを達成することができませんでした。

現状に鑑みて、平成 23 年 3 月期においても回復の遅れている事業に関してはその収益基盤の再強化に注力してまいります。

また、新規投融資に関しては引き続き資産の入替えを基本とし、安定収益分野・成長分野において資産の質の向上につながる投融資を選別して実行してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の課題は、中期経営計画「Shine 2011」で掲げる前述の取組みを通して、持続的成長を担保する強い収益基盤を確立することと認識しております。

平成 23 年 3 月期は、財務面での健全性維持・改善に努める一方で、将来の収益基盤確立につながる施策の一環として、回復の遅れている事業の収益基盤再強化のための足場固めは継続し、早期に完遂させる計画です。

「Shine 2011」の残り期間にあたる平成 23 年 3 月期、平成 24 年 3 月期の連結ベースでの数値目標は、それぞれ以下の通りとし、当社グループの将来に向けた持続的成長軌道への回帰の確実な一歩としてこれらの目標を着実に達成することで、ステークホルダーの皆さまからの信頼を回復することに努めてまいります。

	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期
売上高	4 兆 2,100 億円	4 兆 8,200 億円
売上総利益	2,050 億円	2,420 億円
経常利益	260 億円	560 億円
当期純利益	110 億円	250 億円

リスクアセットにつきましては、引き続き自己資本の 1 倍以内で管理することを目標とし、リスクアセットの削減・管理計画に基づき、低採算事業からの撤退、在庫の適正規模への圧縮、保有上場株式の圧縮などを不断に検討・実行してまいります。また、ネ

ット DER は資産の入替えなどの施策を通して借入金の増加を抑えることで、2 倍程度の水準を維持することを目標に、財務面での基盤も更に強化してまいります。

※将来情報に関するご注意

上記の文中における将来に関する事項は、現在入手可能な情報から当社が現時点で合理的であるとした判断及び仮定に基づいて記載しております。従って、実際の業績は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動などさまざまな重要な要素により、記載の見通しとは大きく異なる可能性があります。重要な変更事象などが発生した場合は、適時開示などにてお知らせいたします。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	421,629	455,728
受取手形及び売掛金	522,397	462,233
有価証券	2,123	6,131
たな卸資産	382,899	248,629
短期貸付金	9,375	7,943
繰延税金資産	15,821	13,484
その他	129,237	100,216
貸倒引当金	△10,312	△9,089
流動資産合計	1,473,172	1,285,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	101,077	112,591
減価償却累計額	△44,323	△51,367
建物及び構築物（純額）	56,753	61,224
機械装置及び運搬具	161,374	169,688
減価償却累計額	△73,710	△82,901
機械装置及び運搬具（純額）	87,664	86,787
土地	50,154	57,442
建設仮勘定	10,710	11,883
その他	13,931	16,303
減価償却累計額	△9,495	△10,975
その他（純額）	4,436	5,328
有形固定資産合計	209,720	222,665
無形固定資産		
のれん	60,685	54,305
その他	54,170	60,139
無形固定資産合計	114,855	114,445
投資その他の資産		
投資有価証券	351,466	327,869
長期貸付金	27,908	25,113
固定化営業債権	92,378	88,358
繰延税金資産	64,137	61,432
投資不動産	—	53,261
その他	39,435	39,264
貸倒引当金	△61,526	△57,207
投資その他の資産合計	513,798	538,093
固定資産合計	838,375	875,204
繰延資産		
その他	1,410	436
繰延資産合計	1,410	436
資産合計	2,312,958	2,160,918

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	418,811	377,468
短期借入金	351,841	256,652
コマーシャル・ペーパー	35,000	10,000
1年内償還予定の社債	42,136	40,120
未払法人税等	7,230	5,949
繰延税金負債	597	44
賞与引当金	5,503	5,497
その他	178,734	145,801
流動負債合計	1,039,857	841,533
固定負債		
社債	155,120	123,647
長期借入金	702,861	763,098
繰延税金負債	15,528	14,743
再評価に係る繰延税金負債	1,045	944
退職給付引当金	16,174	13,280
役員退職慰労引当金	872	931
その他	25,994	25,336
固定負債合計	917,597	941,981
負債合計	1,957,454	1,783,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金	152,160	152,160
利益剰余金	142,157	146,489
自己株式	△166	△169
株主資本合計	454,491	458,819
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,236	14,845
繰延ヘッジ損益	1,510	2,357
土地再評価差額金	△1,907	△2,055
為替換算調整勘定	△141,340	△121,550
評価・換算差額等合計	△135,500	△106,402
少数株主持分	36,512	24,987
純資産合計	355,503	377,404
負債純資産合計	2,312,958	2,160,918

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	5,166,182	3,844,418
売上原価	4,930,564	3,666,215
売上総利益	235,618	178,203
販売費及び一般管理費	183,611	162,074
営業利益	52,006	16,128
営業外収益		
受取利息	9,597	4,632
受取配当金	8,349	5,040
持分法による投資利益	2,455	9,179
違約金収入	—	3,802
その他	9,574	14,591
営業外収益合計	29,977	37,245
営業外費用		
支払利息	29,145	25,808
コマーシャル・ペーパー利息	306	178
為替差損	5,243	—
その他	13,651	13,685
営業外費用合計	48,347	39,672
経常利益	33,636	13,702
特別利益		
固定資産売却益	6,806	1,439
投資有価証券売却益	30,764	33,214
出資金売却益	0	430
持分変動利益	28	92
貸倒引当金戻入額	2,245	3,248
償却債権取立益	110	6
関係会社整理益	1,169	—
インフレ会計調整額	—	2,753
特別利益合計	41,125	41,185
特別損失		
固定資産除売却損	542	448
減損損失	12,151	9,402
投資有価証券売却損	561	1,167
出資金売却損	0	1
投資有価証券等評価損	15,132	16,543
持分変動損失	80	216
関係会社等整理・引当損	3,752	7,968
事業構造改善損	47	245
たな卸資産評価損	5,421	—
特別損失合計	37,691	35,993
税金等調整前当期純利益	37,070	18,894
法人税、住民税及び事業税	19,229	8,562
法人税等調整額	△2,490	△294
法人税等合計	16,738	8,268
少数株主利益	1,330	1,832
当期純利益	19,001	8,794

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	160,339	160,339
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	160,339	160,339
資本剰余金		
前期末残高	152,160	152,160
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	152,160	152,160
利益剰余金		
前期末残高	139,264	142,157
当期変動額		
剰余金の配当	△11,125	△4,339
当期純利益	19,001	8,794
土地再評価差額金の取崩	△622	147
子会社及び持分法適用会社の増減に係る増減高	36	△286
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△3,660	—
年金債務調整額	△736	15
当期変動額合計	2,893	4,331
当期末残高	142,157	146,489
自己株式		
前期末残高	△145	△166
当期変動額		
自己株式の取得	△20	△1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	0	△1
当期変動額合計	△20	△2
当期末残高	△166	△169
株主資本合計		
前期末残高	451,619	454,491
当期変動額		
剰余金の配当	△11,125	△4,339
当期純利益	19,001	8,794
土地再評価差額金の取崩	△622	147
子会社及び持分法適用会社の増減に係る増減高	36	△286
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△3,660	—
年金債務調整額	△736	15
自己株式の取得	△20	△1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	0	△1
当期変動額合計	2,872	4,328
当期末残高	454,491	458,819

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	60,280	6,236
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△54,044	8,608
当期変動額合計	△54,044	8,608
当期末残高	6,236	14,845
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,345	1,510
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	165	847
当期変動額合計	165	847
当期末残高	1,510	2,357
土地再評価差額金		
前期末残高	△2,530	△1,907
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	622	△147
当期変動額合計	622	△147
当期末残高	△1,907	△2,055
為替換算調整勘定		
前期末残高	△34,684	△141,340
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△106,656	19,789
当期変動額合計	△106,656	19,789
当期末残高	△141,340	△121,550
評価・換算差額等合計		
前期末残高	24,412	△135,500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△159,912	29,097
当期変動額合計	△159,912	29,097
当期末残高	△135,500	△106,402
少数株主持分		
前期末残高	44,296	36,512
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,784	△11,525
当期変動額合計	△7,784	△11,525
当期末残高	36,512	24,987

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日）	当連結会計年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日）
純資産合計		
前期末残高	520,327	355,503
当期変動額		
剰余金の配当	△11,125	△4,339
当期純利益	19,001	8,794
土地再評価差額金の取崩	△622	147
子会社及び持分法適用会社の増減に係る増減高	36	△286
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△3,660	—
年金債務調整額	△736	15
自己株式の取得	△20	△1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	0	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△167,697	17,572
当期変動額合計	△164,824	21,900
当期末残高	355,503	377,404

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	37,070	18,894
減価償却費	26,698	23,196
減損損失	12,151	9,402
投資有価証券等評価損	15,132	16,543
のれん償却額	5,119	4,443
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16,127	△3,977
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,088	△3,296
受取利息及び受取配当金	△17,947	△9,672
支払利息	29,452	25,987
為替差損益 (△は益)	5,294	△1,832
持分法による投資損益 (△は益)	△2,455	△9,179
投資有価証券売却損益 (△は益)	△30,217	△32,375
固定資産除売却損益 (△は益)	△6,263	△990
売上債権の増減額 (△は増加)	118,034	57,221
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,703	80,618
仕入債務の増減額 (△は減少)	△108,118	△46,575
その他	43,779	△2,433
小計	120,218	125,972
利息及び配当金の受取額	30,871	18,120
利息の支払額	△29,016	△26,379
法人税等の支払額	△18,344	△10,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,729	107,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	3,862	△301
有価証券の増減額 (△は増加)	1,420	292
有形固定資産の取得による支出	△43,718	△21,189
有形固定資産の売却による収入	16,452	5,443
無形固定資産の取得による支出	△21,821	△7,264
投資有価証券の取得による支出	△35,104	△19,098
投資有価証券の売却及び償還による収入	51,925	66,099
短期貸付金の増減額 (△は増加)	13,355	4,857
長期貸付けによる支出	△2,360	△2,263
長期貸付金の回収による収入	3,085	1,785
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 (△は支出)	△5,692	23
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 (△は支出)	65	△49
その他	1,331	103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,198	28,439

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日）	当連結会計年度 （自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△57,272	△41,620
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	10,000	△25,000
長期借入れによる収入	308,571	244,907
長期借入金の返済による支出	△234,144	△240,962
社債の発行による収入	55,686	—
社債の償還による支出	△75,212	△33,489
少数株主からの払込みによる収入	522	13
自己株式の取得による支出	△20	△1
配当金の支払額	△11,125	△4,339
少数株主への配当金の支払額	△2,513	△1,374
その他	△450	△730
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,958	△102,597
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40,332	6,825
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	40,241	39,890
現金及び現金同等物の期首残高	373,883	414,419
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	294	△48
現金及び現金同等物の期末残高	414,419	454,262

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記の変更を除き、最近の有価証券報告書（平成21年6月23日）提出における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

① 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準及び工事進行基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。当該変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(退職給付に係る会計基準)

当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。当該変更に伴う、当連結会計年度の損益、及び退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。

② 表示方法の変更

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「違約金収入」は、当連結会計年度の営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「違約金収入」は545百万円であります。
2. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「為替差損」は、当連結会計年度の営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「為替差損」は172百万円であります。

③ 追加情報

当連結会計年度において、保有目的の変更によりたな卸資産等から建物及び構築物へ3,950百万円、機械装置及び運搬具へ119百万円、土地へ6,715百万円、投資不動産へ48,199百万円振替えております。また、従来、有形固定資産としておりました一部の不動産につきましても保有目的の見直しを行い、賃貸中不動産であります建物及び構築物5,055百万円を投資不動産へ、福利厚生施設として使用しております建物及び構築物等72百万円、土地275百万円をたな卸資産へ振替えております。

セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	機械	エネルギー・ 金属	化学品・ 機能素材	生活産業	その他事業	計	消去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,190,524	1,531,984	714,129	1,647,573	81,971	5,166,182	-	5,166,182
(2)セグメント間の内部売上高	4,898	2,156	4,278	3,425	8,427	23,186	(23,186)	-
計	1,195,422	1,534,140	718,407	1,650,999	90,398	5,189,369	(23,186)	5,166,182
営業費用	1,173,720	1,504,573	707,699	1,650,803	101,006	5,137,802	(23,627)	5,114,175
営業利益又は 営業損失(△)	21,702	29,567	10,708	195	△10,607	51,566	440	52,006
II 資産(平成21年3月末)	465,396	490,330	257,396	505,103	295,921	2,014,148	298,810	2,312,958

(注)

- 1.営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
- 2.資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は344,918百万円であり、その主なものは当社における現預金・公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	機械	エネルギー・ 金属	化学品・ 機能素材	生活産業	その他事業	計	消去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	994,498	874,543	547,790	1,364,672	62,912	3,844,418	-	3,844,418
(2)セグメント間の内部売上高	5,299	1,600	2,877	2,251	4,227	16,256	(16,256)	-
計	999,798	876,144	550,667	1,366,924	67,139	3,860,675	(16,256)	3,844,418
営業費用	1,003,694	862,666	545,832	1,362,868	70,127	3,845,190	(16,900)	3,828,289
営業利益又は 営業損失(△)	△3,896	13,478	4,835	4,055	△2,988	15,484	644	16,128
II 資産(平成22年3月末)	406,811	483,447	255,509	415,551	299,210	1,860,530	300,388	2,160,918

(注)

- 1.営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
- 2.資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は352,017百万円であり、その主なものは当社における現預金・公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。
- 3.事業区分の方法の変更

当社グループは選択と集中、業務効率化をより一層進めることで収益基盤の確立を図る為に機構改革を実行し、当連結会計年度より以下の通り事業区分の変更を行っております。

前連結会計年度のセグメント情報につきましては、変更後の区分で表示しております。

- ・従来「機械・宇宙航空」、「エネルギー・金属資源」、「化学品・合成樹脂」、「建設・木材」、「生活産業」、「海外現地法人」、「その他事業」としておりました事業区分を「機械」、「エネルギー・金属」、「化学品・機能素材」、「生活産業」、「その他事業」に変更しております。
- ・従来独立した事業区分としておりました「建設・木材」を「生活産業」に統合、不動産事業の一部を「その他事業」に変更しております。
- ・従来独立した事業区分としておりました「海外現地法人」を取扱商品の類似性に基づいてそれぞれの事業区分に統合しております。
- ・従来「機械・宇宙航空」に含めておりました航空機リース事業を「その他事業」に変更しております。
- ・従来「化学品・合成樹脂」に含めておりました鉱産事業を「エネルギー・金属」に、肥料事業を「生活産業」に変更しております。
- ・従来「生活産業」に含めておりました産業資材用繊維関連事業を「化学品・機能素材」に変更しております。

(※)各事業の主な取扱商品は14ページ「2.企業集団の状況」の(事業の種類別セグメント)に記載のとおりです。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	アジア・ オセアニア	その他の 地域	計	消去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	4,155,526	92,094	241,813	583,121	93,626	5,166,182	-	5,166,182
(2)セグメント間の内部売上高	304,338	36,331	18,085	247,854	2,988	609,598	(609,598)	-
計	4,459,865	128,425	259,899	830,976	96,614	5,775,781	(609,598)	5,166,182
営業費用	4,456,532	121,055	252,189	808,344	86,694	5,724,816	(610,640)	5,114,175
営業利益	3,333	7,370	7,709	22,631	9,920	50,964	1,042	52,006
II 資産(平成21年3月末)	1,885,890	156,192	103,763	258,860	69,911	2,474,617	(161,659)	2,312,958

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米	:米国、カナダ
欧州	:英国、ロシア
アジア・オセアニア	:シンガポール、中国
その他の地域	:中南米、アフリカ
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は344,918百万円であり、その主なものは当社における現預金・公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。
5. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を当連結会計年度より適用した結果、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高は日本が3百万円減少、営業利益は日本が17,702百万円減少しております。
6. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)を当連結会計年度より適用した結果、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高は北米が244,814百万円減少、欧州が1,941百万円減少、アジア・オセアニアが52,082百万円減少、消去又は全社で91,142百万円増加、営業利益は北米が126百万円減少、欧州が316百万円減少、アジア・オセアニアが242百万円減少しております。

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	アジア・ オセアニア	その他の 地域	計	消去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	3,307,707	48,678	109,019	305,427	73,585	3,844,418	-	3,844,418
(2)セグメント間の内部売上高	102,951	14,061	9,554	153,891	645	281,103	(281,103)	-
計	3,410,658	62,739	118,573	459,318	74,230	4,125,521	(281,103)	3,844,418
営業費用	3,405,515	62,576	116,501	448,844	76,539	4,109,977	(281,688)	3,828,289
営業利益又は営業損失(△)	5,142	163	2,072	10,473	△2,308	15,543	585	16,128
II 資産(平成22年3月末)	1,722,918	150,733	95,601	246,694	71,630	2,287,577	(126,658)	2,160,918

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米	:米国、カナダ
欧州	:英国、ロシア
アジア・オセアニア	:シンガポール、中国
その他の地域	:中南米、アフリカ
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は352,017百万円であり、その主なものは当社における現預金・公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高	161,918	234,078	1,000,906	357,745	1,754,649
II 連結売上高					5,166,182
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	3.2%	4.5%	19.4%	6.9%	34.0%

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域

北米	: 米国、カナダ
欧州	: ロシア、英国
アジア・オセアニア	: 中国、インドネシア
その他の地域	: アフリカ、中南米
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。
4. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)を当連結会計年度より適用した結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高は北米が119,399百万円減少、欧州が1,941百万円減少、アジア・オセアニアが48,608百万円減少しております。

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高	103,796	100,695	756,678	220,913	1,182,084
II 連結売上高					3,844,418
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	2.7%	2.6%	19.7%	5.7%	30.7%

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域

北米	: 米国、カナダ
欧州	: ロシア、英国
アジア・オセアニア	: 中国、インドネシア
その他の地域	: 中南米、中東
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

開示の省略

以下の項目に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

リース取引関係

関連当事者情報関係

税効果会計関係

金融商品関係

有価証券関係

デリバティブ取引関係

退職給付関係

ストック・オプション等関係

企業結合等関係

賃貸等不動産関係

1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	256円17銭	1株当たり純資産額	281円69銭
1株当たり当期純利益	15円39銭	1株当たり当期純利益	7円08銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	15円31銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	7円06銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	355,503	377,404
普通株式に係る純資産額(百万円)	315,979	352,417
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	36,512	24,987
優先株式に係る払込金額	3,000	-
優先配当額	11	-
普通株式の発行済株式数(千株)	1,233,852	1,251,499
普通株式の自己株式数(千株)	395	408
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	1,233,457	1,251,091

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	19,001	8,794
普通株主に帰属しない金額(百万円)	△ 22	△ 11
うち優先配当額	△ 22	△ 11
普通株式に係る当期純利益(百万円)	18,978	8,782
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,233,515	1,241,281
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	19	6
うち子会社又は関連会社の発行する 潜在株式に係る調整額	△ 3	△ 4
うち優先配当額	22	11
普通株式増加数(千株)	7,392	4,192
うち優先株式	7,392	4,192
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

3. 期中平均株式数(連結)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
普通株式	1,233,515,228株	1,241,281,744株
優先株式	1,500,000株	834,247株
第一回Ⅲ種優先株式	1,500,000株	834,247株

4. 期末発行済株式数(連結)

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)
普通株式	1,233,457,137株	1,251,091,013株
優先株式	1,500,000株	—
第一回Ⅲ種優先株式	1,500,000株	—

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては「1株当たり当期純利益に関する会計基準」
(企業会計基準委員会 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」
(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

○1株当たり当期純利益

普通株式に係る当期純利益

普通株式の期中平均株式数(連結)

○1株当たり純資産額

普通株式に係る期末の純資産額

期末の普通株式の発行済株式数(連結)

○1株当たり予想当期純利益(通期)

普通株式に係る予想当期純利益

期末の普通株式の発行済株式数(連結)

重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	227,815	270,979
受取手形	34,202	17,719
売掛金	213,472	179,217
商品及び製品	96,048	71,686
販売用不動産	72,687	24,522
未着商品	42,980	41,844
前渡金	29,806	14,210
前払費用	3,167	2,373
繰延税金資産	9,654	9,389
短期貸付金	2,419	1,171
関係会社短期貸付金	85,139	42,620
差入保証金	1,920	1,071
未収収益	1,055	1,160
未収入金	39,308	38,869
その他	2,099	2,478
貸倒引当金	△3,063	△2,357
流動資産合計	858,713	716,956
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,545	9,792
減価償却累計額	△1,851	△2,201
建物（純額）	3,694	7,590
構築物	1,453	1,299
減価償却累計額	△1,091	△975
構築物（純額）	361	323
機械及び装置	915	955
減価償却累計額	△613	△617
機械及び装置（純額）	301	337
車両運搬具	260	272
減価償却累計額	△192	△208
車両運搬具（純額）	67	63
工具、器具及び備品	1,707	1,600
減価償却累計額	△1,198	△1,121
工具、器具及び備品（純額）	509	478
土地	4,100	11,694
リース資産	202	532
減価償却累計額	△23	△92
リース資産（純額）	178	440
有形固定資産合計	9,213	20,929

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
のれん	16,524	15,172
ソフトウェア	2,870	2,450
電話加入権	29	29
電信電話専用施設利用権	1	0
その他	43	43
無形固定資産合計	19,469	17,696
投資その他の資産		
投資有価証券	138,785	100,340
関係会社株式	595,840	610,130
その他の関係会社有価証券	18,037	34,810
出資金	2,680	3,006
関係会社出資金	20,098	18,289
長期貸付金	2,625	4,911
従業員に対する長期貸付金	26	17
関係会社長期貸付金	28,837	44,734
固定化営業債権	107,322	96,221
長期前払費用	5,127	4,873
繰延税金資産	46,949	44,149
投資不動産	—	34,295
その他	5,983	6,007
貸倒引当金	△66,714	△55,008
投資損失引当金	△3,628	△3,628
投資その他の資産合計	901,971	943,152
固定資産合計	930,654	981,777
繰延資産		
株式交付費	780	39
社債発行費	445	268
繰延資産合計	1,226	308
資産合計	1,790,594	1,699,043

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,087	4,529
貿易支払手形	39,761	11,568
買掛金	161,609	172,489
短期借入金	185,564	125,288
関係会社短期借入金	1,866	1,767
コマーシャル・ペーパー	35,000	10,000
1年内償還予定の社債	25,000	40,000
リース債務	49	120
未払金	9,966	6,739
未払費用	4,090	3,423
未払法人税等	997	1,384
前受金	21,249	11,582
預り金	77,096	74,818
前受収益	199	163
預り保証金	3,528	2,580
賞与引当金	2,002	2,074
その他	8,893	3,440
流動負債合計	581,964	471,971
固定負債		
社債	155,000	115,000
長期借入金	641,177	696,659
関係会社長期借入金	5,942	5,985
リース債務	139	343
退職給付引当金	7,470	4,567
その他	9,911	8,745
固定負債合計	819,641	831,302
負債合計	1,401,605	1,303,273

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金		
資本準備金	152,160	152,160
その他資本剰余金	3,110	3,110
資本剰余金合計	155,271	155,271
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	71,679	74,809
利益剰余金合計	71,679	74,809
自己株式	△135	△137
株主資本合計	387,155	390,283
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,883	5,435
繰延ヘッジ損益	△49	51
評価・換算差額等合計	1,833	5,486
純資産合計	388,988	395,769
負債純資産合計	1,790,594	1,699,043

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	3,217,313	2,389,381
売上原価	3,169,985	2,343,413
売上総利益	47,328	45,967
販売費及び一般管理費	62,489	56,230
営業損失(△)	△15,161	△10,262
営業外収益		
受取利息	6,443	4,344
受取配当金	53,668	37,256
その他	7,454	9,781
営業外収益合計	67,566	51,382
営業外費用		
支払利息	22,153	19,245
コマーシャル・ペーパー利息	306	178
投資事業組合等損失	5,035	—
その他	8,147	10,287
営業外費用合計	35,643	29,711
経常利益	16,761	11,407
特別利益		
固定資産売却益	225	3
関係会社株式売却益	24,570	145
投資有価証券売却益	7,434	29,885
出資金売却益	0	354
貸倒引当金戻入額	1,266	3,562
関係会社等整理益	438	0
特別利益合計	33,935	33,950
特別損失		
固定資産売却損	24	3
固定資産除却損	22	15
減損損失	70	4,356
投資有価証券売却損	120	1,061
出資金売却損	0	0
投資有価証券評価損	12,931	15,878
出資金評価損	324	7
関係会社等整理・引当損	10,559	15,880
事業構造改善損	47	245
商品評価損	4,995	—
特別損失合計	29,097	37,449
税引前当期純利益	21,599	7,908
法人税、住民税及び事業税	△1,649	△1,602
法人税等調整額	1,241	2,041
法人税等合計	△408	438
当期純利益	22,008	7,469

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	160,339	160,339
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	160,339	160,339
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	152,160	152,160
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	152,160	152,160
その他資本剰余金		
前期末残高	3,110	3,110
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,110	3,110
資本剰余金合計		
前期末残高	155,271	155,271
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	155,271	155,271
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	60,795	71,679
当期変動額		
剰余金の配当	△11,125	△4,339
当期純利益	22,008	7,469
当期変動額合計	10,883	3,130
当期末残高	71,679	74,809
利益剰余金合計		
前期末残高	60,795	71,679
当期変動額		
剰余金の配当	△11,125	△4,339
当期純利益	22,008	7,469
当期変動額合計	10,883	3,130
当期末残高	71,679	74,809
自己株式		
前期末残高	△114	△135
当期変動額		
自己株式の取得	△20	△1
当期変動額合計	△20	△1
当期末残高	△135	△137

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
株主資本合計		
前期末残高	376,292	387,155
当期変動額		
剰余金の配当	△11,125	△4,339
当期純利益	22,008	7,469
自己株式の取得	△20	△1
当期変動額合計	10,863	3,128
当期末残高	387,155	390,283
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	39,183	1,883
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37,300	3,552
当期変動額合計	△37,300	3,552
当期末残高	1,883	5,435
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,436	△49
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,485	100
当期変動額合計	△1,485	100
当期末残高	△49	51
評価・換算差額等合計		
前期末残高	40,619	1,833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38,785	3,652
当期変動額合計	△38,785	3,652
当期末残高	1,833	5,486
純資産合計		
前期末残高	416,911	388,988
当期変動額		
剰余金の配当	△11,125	△4,339
当期純利益	22,008	7,469
自己株式の取得	△20	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38,785	3,652
当期変動額合計	△27,922	6,781
当期末残高	388,988	395,769

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針の変更

① 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準及び工事進行基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(退職給付に係る会計基準)

当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。当該変更に伴う、当事業年度の損益、及び退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。

② 表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度において、区分掲記しておりました「投資事業組合等損失」は、重要性がないため、当事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「その他」に含まれる「投資事業組合等損失」は、2,343百万円であります。

③ 追加情報

当事業年度において、保有目的の変更により販売用不動産等から建物へ3,950百万円、機械及び装置へ119百万円、土地へ6,715百万円、投資不動産へ34,107百万円振替えております。また、従来、有形固定資産としておりました不動産につきましても保有目的の見直しを行い、福利厚生施設として使用しております建物等から72百万円、土地から275百万円を販売用不動産へ振替えております。

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	312円91銭	1株当たり純資産額	316円32銭
1株当たり当期純利益	17円82銭	1株当たり当期純利益	6円01銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	17円74銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	6円00銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	388,988	395,769
普通株式に係る純資産額(百万円)	385,977	395,769
差額の主な内訳(百万円)		
優先株式に係る払込金額	3,000	-
優先配当額	11	-
普通株式の発行済株式数(千株)	1,233,852	1,251,499
普通株式の自己株式数(千株)	332	343
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	1,233,519	1,251,155

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	22,008	7,469
普通株主に帰属しない金額(百万円)	△ 22	△ 11
うち優先配当額	△ 22	△ 11
普通株式に係る当期純利益(百万円)	21,986	7,458
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,233,577	1,241,346
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	22	11
うち優先配当額	22	11
普通株式増加数(千株)	7,392	4,192
うち優先株式	7,392	4,192
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

3. 期中平均株式数

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
普通株式	1,233,577,987株	1,241,346,021株
優先株式	1,500,000株	834,247株
第一回Ⅲ種優先株式	1,500,000株	834,247株

4. 期末発行済株式数

	前事業年度末 (平成21年3月31日現在)	当事業年度末 (平成22年3月31日現在)
普通株式	1,233,519,837株	1,251,155,833株
優先株式	1,500,000株	—
第一回Ⅲ種優先株式	1,500,000株	—

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては「1株当たり当期純利益に関する会計基準」
(企業会計基準委員会 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」
(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

○1株当たり当期純利益

普通株式に係る当期純利益
普通株式の期中平均株式数

○1株当たり純資産額

普通株式に係る期末の純資産額
期末の普通株式の発行済株式数

○1株当たり予想当期純利益(通期)

普通株式に係る予想当期純利益
期末の普通株式の発行済株式数